

公益社団法人大阪狭山市シルバー人材センター
令和7年度 事業報告

全国のシルバー人材センター会員数は平成21年度の約79万人をピークに減少し続け、令和7年11月末時点では全体で683,831人、うち男性が436,908人、女性が246,620人となり、令和元年度対同月比で42,321人、約5.8%減少している中、男性会員は減少傾向にありますが、女性会員は令和4年度以降を見ると増加傾向が続いております。

このような中、当センターの重要課題である会員の拡大につきましては、入会説明会や普及啓発活動等の加入促進に努めた結果、令和2年度以降の入会者は増加傾向にありましたが、令和7年度末は退会者を除くと、昨年度より1人の減少となりました。

また、請負・委任契約金額については、令和7年度末で1億1,362万3,315円、対前年度比約0.79%の減となり、労働者派遣事業については、令和7年度末で3,184万2,792円、対前年度比約1.45%の増となりました。

以下、令和7年度の事業の実施状況について報告いたします。

事業の実施状況

1. 会員の拡大と普及啓発活動の推進

- (1) 入会説明会を毎月第2・第4水曜日、第3金曜日に開催し、男性42人・女性37人の合計79人が参加し、44人が新規入会されました。
- (2) 普及啓発活動を、金剛駅・大阪狭山市駅前、コノミヤ・オークワ店舗付前付近、また、池まつり・はばたきフェスタ・産業まつりにて行いました。また、郵便局本局・イオン金剛店でのデジタルサイネージによる情報発信、市内の全戸建て住居への会員募集チラシ約12,000枚のポスティングを行いました。
- (3) 広報委員会を年8回開催し、会報誌を年2回発行しました。また、市広報誌7月号にセンター事業案内のリーフレットを全戸折込配布するとともに、会員募集チラシなど市内公共施設に配架しました。
- (4) ボランティア清掃活動として、11月1日に郵便局本局前からおわり坂付近までの市道・歩道清掃を29名の会員で行いました。
- (5) 会員同士が自主的に活動しているカラオケ同好会、ゴルフ同好会の活動報告等について会報誌に掲載してPRし、多くの仲間づくりに努めました。
- (6) 市広報誌に当センターの関連記事を定期的に掲載し、広く市民にシルバー人材センター事業の周知啓発を行い、理解を深めました。

2. 就業機会の確保と適正就業の推進

- (1) 会員一人ひとりがセンターの広報担当として、口コミによる就業開拓活動を推進し、新規の就業確保に努めました。
- (2) 会員に公平な就業機会の提供を図り、未就業会員の解消に努めるため、就業基準に関する要綱第4条第3号に基づき、毎年2月に次年度以降の就業希望者を募集し決定しました。
- (3) シルバー派遣事業を推進するため、就業開拓を積極的に行うとともに希望する会員に対し各種情報の提供、就業機会の拡大に努めました。

3. 安全就業と健康管理の推進

- (1) 安全委員会を年3回開催し、事故の発生状況を報告し原因分析を行い、再発防止に努めるとともに、会報誌を活用し、安全就業や健康管理の啓発に努めました。
- (2) 安全委員や安全就業推進員による就業先への安全パトロールを毎月1回、また、大シ協との合同安全パトロールを年1回実施し、就業現場の安全指導に努めました。新規受注にあたっては、事前に就業環境を把握し、安全確保に努めました。また、熱中症予防対策に努めました。
- (3) 傷害事故や賠償事故の実例等を会報誌や事務所内に掲出し会員に周知することにより、安全就業の意識について一層の啓発に努めました。
- (4) 心肺蘇生法・AEDの使用法、認知症サポーター養成講座をテーマに安全講習会を年2回開催し、また、入会説明会においても安全就業の重要性を十分説明し、安全意識の高揚に努めました。
- (5) 会員の健康管理について、認識を深めるため、会報誌を通じて定期的な健康診断の受診勧奨と健康に関する情報を掲載しました。

4. 研修・講習会の実施

- (1) 会員による専門的分野の講習として草引き・機械除草講習会、植木剪定講習会を実施し、会員のスキルアップを図り後継者育成に努めました。また、スマホ講習会を開催し、業務のデジタル利用支援に努めました。
- (2) 派遣会員について、キャリアアップに資する教育研修を実施し、接遇の向上や個人のキャリアアップに努めました。

5. その他

- (1) 事務局職員の資質の向上を図るため、関係機関等主催の各種研修・講習会へ積極的に参加し、また、他市センターとの情報交換を図り、当センターの発展に努めました。
- (2) インボイス対応による適正な経理事務の処理、フリーランス新法施行に伴う義務化項目への対応など、当センターの健全な運営に努めました。
- (3) 会員クラウドサービスの利用を促進し、配分金明細書をスマートフォン等から閲覧できるようデジタル化を推進し利便性を図りました。